

生涯学習の新しい段階



1 京都の生涯学習推進ビジョン

昭和50年代後半から京都市の主要な構想や計画の中に生涯教育・生涯学習の理念が盛り込まれ、今日まで多様な生涯学習関連施設が整備され、様々な施策や事業が展開されてきました。これに、学びを楽しむ京都の風土が重なり合い、生涯学習のまちを市民とともに築く素地が着実にできつつあります。

生涯学習は、まさしく、発展期とも言える新しい段階を迎えています。

こうした状況を踏まえ、今後においては、市民自らが、学習の受け手にとどまらず、創り手となる環境整備に努め、生涯学習推進の視点も振興から自律的な学習活動の支援へ、施策化から体系化へ、行政主導型から広く市民や民間の教育機関・団体との協働によるパートナーシップ型へ、ハードからソフトへの転換を図ります〔図16〕。

そして、生涯学習を通じて、一人一人の市民が、他の人や自然とかわり、その中で自らの課題に気づき、その課題を自らが解決する力を育み、人生や社会全体の創造へと発展しうるよう支援していきます。

〔図16〕生涯学習推進の視点の移行

背 景	右肩上がり(成長期)	成熟期(安定期)
主たる目的	生涯学習の振興〔施策化〕	自律的学習の支援〔体系化〕
実施主体	行政(特に教育委員会) 行政主導型	行政(全局) — 協働 民間 — (役割分担) 市民 — パートナーシップ型
行政の役割	提供	結びつけ(コーディネート) =「接合」「複合」
内 容	全般	社会的課題をより重視
市民の意識	受動的学習主体(受け手) 知識の吸収・獲得 (自己充足型)	能動的・発信的学習主体(創り手) 学習成果の活用・実践 (社会への貢献・発展型)
施策の視点	個々人の生きがいがづくり	共生の視点による地域社会づくり、人生や社会全体の創造
基盤整備	ハード重視	ソフト重視
主たる施策	推進体制整備 機会・情報の提供(発信) 施設整備	支援体制整備(民間との連携・協働・橋渡し) 情報の結びつけ(受発信) 学校・家庭・地域の結びつけ 施設機能の見直し ネットワーク整備

2 生涯学習推進の目標——人を育てる、文化を創る、時代を拓く

一般的に生涯学習社会とは、「人々が生涯のいつでも、自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価されるような」社会と言われています^{※20}。

それは、学歴や学校歴だけで個人を評価する社会ではなく、多様な学習の選択肢が用意され、多くの人に学習の輪が広がり、学習している一人一人が輝きを放つ社会と言えるでしょう。自らの人生を選び取り、社会をともに創造することにつながる生涯学習は、21世紀の発展の原動力ともなるものです。

そこで、京都市では、人を育てる、文化を創る、時代を拓くという3つの推進目標を掲げ、自らを磨き高める機会が豊富にある学習環境づくりと、ともに学び、一人一人がいきいきと輝く地域社会の実現に向けた取組を進めます。

人を育てる

人のつながりが薄れ行く中で、人と人を結び付け、困難にもしっかりと立ち向かい、新たな発展を模索し、創造する、新しい時代の新しい京町衆の育成を支援します。

文化を創る

生活文化、芸術文化、人権文化、スポーツ文化等、今日のありとあらゆる文化を複合的、重層的に結び付け、そこから新しい市民文化の創造を促し、世界文化自由都市・京都の実現をめざします。

時代を拓く

過去と現在、伝統と先端を結び付け、幾多の衰亡の危機から京都をよみがえらせてきた先人たちの進取の精神と情熱に学び、豊かな未来の形成に寄与します。

3 生涯学習推進の方向性と課題

(1) とともに生きる時代を基盤に据える

市民のくらしやまちの中に人権を尊重する考え方が根付き、日常の行動の規範となる人権文化の構築や、男性だから、女性だからという性差にとらわれた固定的な役割分担意識をなくし、ともに社会参加を進める男女共同参画社会の実現、あるいは、障害のある市民もない市民も、お年寄りも若い人も、支えあって生きていくノーマライゼーション^{※21}社会の推進、多様な文化を認めあい、外国籍市民がともに京都に住む一員としていきいきと暮らせる都市づくりなど、21世紀の指標となる「共生」の考え方を施策展開の根底に据えることが重要です。

そのためには、他の人や自然、地域社会とのかかわりを広げる「関係」性を重視した生涯学習施策が必要です。

第3章

※20) 生涯学習社会とは……

平成4年7月、国の生涯学習審議会から提出された答申「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」の中で、「生涯学習社会」について規定された表現。

※21) ノーマライゼーション

さまざまな人々の多様な価値観や生活スタイルをお互いに認めあい、障害のある人もない人も、高齢者も若者も、男性も女性も、生活の拠点である地域や家庭、学校や職場などの場において等しく参加し、支えあって生きていくことが正常な社会であるという考え方。

第1部

※22) 国際文化観光都市

昭和25年10月、明びな風光と歴史的、文化的、美術的に重要な地位を有する京都市を、国際文化観光都市として建設することを目的とする「京都国際文化観光都市建設法」が制定公布された。

※23) 世界文化自由都市

昭和53年10月、京都市は、世界文化自由都市を宣言。現在、京都市の都市理念となっている。宣言文には、「全世界のひとびとが、人種、宗教、社会体制の相違を超えて、平和のうちに、ここに自由につどい、自由な文化交流を行う」とある。

※24) 補完性の原理

自立した市民を基本に、市民の自助・共助で解決できる問題は市民の自主的・自発的活動で解決し、それが不可能な場合に民間非営利団体（NPO）や企業が行う。それでも困難な場合のみ公助として自治体・国が順に補完・支援を行っていくという考え方。「市民と行政の役割分担と協働の在り方～市民と行政のパートナーシップ型都市経営への転換～（第1次提言）」（平成10年7月、京都市市政改革懇談会）及び「京都市新世紀市政改革大綱（案）」（平成12年11月）に示された考え方。

(2) 世界、日本全体を視野に入れる

国際文化観光都市^{*22}として、また世界文化自由都市^{*23}として成長してきた京都の都市特性を踏まえると、京都市における生涯学習施策は、広く世界を視野に入れて日本文化を発信する役割や日本全体をリードする文化首都としての役割を担う必要があります。

国際社会においても、地方分権型社会においても、個性ある文化がその都市の顔となります。京都の個性ある文化として「学び」を積極的に位置付け、世界との交流、都市間の交流、草の根の市民交流を促進し、魅力あふれる生涯学習のまちづくりを展開することが重要です。また、その前提として内なる国際化や自国の伝統文化を身に付ける施策が不可欠です。

京都に行けば、いつも何かが学べる——そんなふうに関内から称賛されるまちづくりが必要です。

(3) 地域に根差した生涯学習施策を展開する

高度成長期以降、都市化や核家族化、職住分離などが進展する中で、地域コミュニティも全国的に衰退してきました。地域コミュニティは、くらしの拠点であるばかりでなく、他の住民との交流や社会参加の場ともなるものです。

地域における生涯学習の活性化は、住民の交流や社会参加を促進し、そこから新しい地域コミュニティの創出も期待できるところです。そのためにも、気軽に相談・参加できる生涯学習の場が、市民の身近な生活圏に必要です。

(4) 社会的課題を重視する

市民の主体的な学習が進み、発展期を迎えている今日、個人の手でできる私的な学習は自己責任を原則とし、行政は、補完性の原理^{*24}の下で、社会的に重要な課題であるにもかかわらず、民間教育事業者が取り組んでいない内容があれば、これを積極的に取り上げる必要があります。

特に、人権問題や環境問題などは、学習需要の高まりもあり、民間教育事業者や他の教育機関においても学習機会が広く提供されるよう働きかけるとともに、行政の講座と大学や研究機関の実施する、より専門的な公開講座等を段階的につなぎ合わせるなど、学習機会の体系化に向けた工夫が必要です。

また、歴史的、社会的あるいは障害等の種々の要因から学習機会の少なかった市民が自由に参加し、継続して学びあえる条件整備が不可欠です。

(5) 情報の受発信力を高める

近年の情報通信分野における技術革新は、目覚ましいものがあり、光ファイバー網の整備、通信と放送の融合などが急速に進んでいます。

特に、インターネットの飛躍的發展により、新たな交流の可能性が広がった一方、反社会的あるいは有害な情報を含むありとあらゆる情報が氾濫するといった弊害や断片的知識の無批判的吸収といった傾向も指摘されています。

今後においては、これらの課題への的確な対応や、急激な情報化の進展の中で生じる情報格差（デジタルデバイド^{*25}）を生まない環境整備が必要です。

(6) コーディネート機能を強化する

多様化、高度化する市民の学習ニーズに応えるためには、行政の取組だけでは自ずと限界があり、様々な社会の主体が連携・協力しあって生涯学習を支える仕組みを作っていくことが重要です。

特に、これまでに言われていた産・学・官という連携に「地域」という新たな領域を加えた4者連携が、今後重要な役割を果たすものと考えられます。

21世紀、地方分権型社会においては、地域の文化や資源が見直され、地域の役割は社会全般にわたって相対的に高まるものと思われます。

地域と企業、地域と大学などのかかわりがより創造的な学習環境の醸成につながるよう、行政の積極的な橋渡しが必要です。

(7) 人と人とのふれあい、心と心の交流を重視する

日本全体が古き良きものを守り、育てる心を失いつつあると指摘される中で、京都が培った不易なるものに価値観を見出だす人も増えています。

とりわけ、伝統文化や伝統産業の継承、伝統的・習俗的な地域行事の意義、京都を舞台に石門心学^{※26}などが展開した節度ある生き方や心の修養、さらには、様々な異文化交流・異業種交流を進め、時代の変革期に新しい流れを生み出してきた先人たちの進取の精神と情熱などが改めて評価されています。

これらは、いずれも人と人とのふれあい、心と心の交流の中で培われたものであり、いかに情報化が進展しても、すべてを情報通信技術に頼ることなく、真摯に他者と対峙するフェイス トゥ フェイスという学びの姿勢を基盤に据えて施策を展開することが重要です。

※25) デジタルデバイド
情報格差。コンピュータを使える人とそうでない人の間に生じる情報の量や質の格差。

※26) 石門心学

江戸中期の思想家である石田梅岩（1685～1744）によって広められた学問。梅岩は、自宅を開放して受講料無料で心学講舎を開講、女性にも門戸を開き、平易な言葉と分かりやすい喩え話で正直や倨約、「人の人たる道」などを説き、町人学問を創りあげた。

